

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	47,312,594	52,706,659	65,058,883
経常利益 (千円)	1,751,952	3,218,474	3,498,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	662,835	1,365,629	1,697,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	371,405	1,598,643	1,456,233
純資産額 (千円)	24,535,262	26,852,652	25,619,857
総資産額 (千円)	42,444,889	46,746,340	43,328,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.65	69.29	86.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.53	69.05	85.88
自己資本比率 (%)	57.0	56.2	58.4

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	7.23	13.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社はベトナムに子会社を設立し、子会社が1社増加しました。

当第3四半期連結累計期間に設立した子会社は、次のとおりであります。

イオンファンタジーベトナム（AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.）

この結果、平成29年11月30日現在、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社は2017年4月12日に中期経営計画（2017年度～2019年度）を発表し、ビジョンを「遊びを通じて、“家族の笑顔”“憩い”そして“子どもの健やかな成長”を提供するファミリーエンターテインメント企業」と再設定いたしました。2018年2月期は、その計画を達成すべく成長拡大に向け取り組んでおります。

2018年2月期第3四半期連結累計期間（2017年3月1日～11月30日）は、国内事業において好調部門の更なる拡充を図るとともに、店舗活性化の推進に取り組みました。また、海外事業においても新規出店を推進する一方、国内、海外ともに不採算店舗の閉店を実施いたしました。これにより2017年11月末の店舗数は、国内470店舗、海外366店舗の合計836店舗（直営店825店舗、FC等11店舗）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内既存店が好調に推移していることや、海外事業の出店による売上拡大により、売上高は527億6百万円（前年同期比11.4%増）と同期間では過去最高となりました。営業利益は35億44百万円（同83.4%増）、経常利益は32億18百万円（同83.7%増）といずれも同期間では2007年2月期以来11年ぶりの過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億65百万円（同106.0%増）となり計画を大きく上回る推移をしております。

#### （国内事業）

国内事業は、遊戯機械売上の既存店伸び率が、当第3四半期連結累計期間で11.3%増となり、2015年9月より27ヶ月連続でプラスとなりました。部門別ではプライズ部門が既存店伸び率21.0%増と、引き続き2桁伸長を維持しております。これは、当社限定のオリジナル景品の導入拡大や、昨年より積極的に取り組んでいるWeb販促（YouTube、Twitter、Facebook、自社アプリ等）による効果が大きく、特にYouTuberによる当社独自の企画やオリジナル景品・オリジナル機械を紹介する動画が、累計再生回数5,300万回を超えるなど、集客プロモーションとして大きく貢献しております。また、メダル部門も定期的に実施しているイベントの定着などにより堅調に推移し、既存店伸び率が8.0%増と好調を維持しております。

当第3四半期連結累計期間は8店舗の新規出店と、36店舗の店舗活性化を実施いたしました。活性化店舗の売上高は前年比14.2%増と着実にその効果が現れております。

以上の結果、国内事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高435億95百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益36億36百万円（同66.1%増）となりました。

#### （中国事業）

中国事業は、当第3四半期連結累計期間に26店舗の新規出店を行いました。売上指数が低い第3四半期連結会計期間は構造上営業損失となっておりますが、通年では計画通りの着地となる見通しです。

アプリ会員システムの会員数は11月末で約125万人と順調に増加しており、アプリ経由の売上高は全体売上の43%となっています。

以上の結果、中国事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高61億1百万円（前年同期比24.1%増）、営業損失66百万円（前年同期差45百万円改善）となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、当第3四半期連結累計期間に26店舗の新規出店を行いました。マレーシアは当第3四半期連結累計期間の売上高既存店伸び率が10.1%増と好調を維持しており、営業利益も大幅に増益となっております。また、フィリピン、インドネシアともに第3四半期連結累計期間としては初めて営業利益の黒字化を達成いたしました。タイは既存店売上が回復しており、当第3四半期連結会計期間では営業損失が前年から改善いたしました。また、新会社を設立したベトナムにおいては、イオンベトナムからホーチミンの6店舗を譲り受け営業を開始いたしました。

以上の結果、アセアン事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高32億32百万円（前年同期比39.1%増）、営業損失21百万円（前年同期差1億21百万円改善）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、108億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（3億32百万円）、売上預け金の増加（4億80百万円）、たな卸資産の増加（2億8百万円）、関係会社寄託金の減少（19億円）であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、359億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億63百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加（21億17百万円）、建物の増加（11億24百万円）であります。

この結果、総資産は467億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億17百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、128億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億52百万円増加いたしました。主な内訳は、買掛金の増加（7億74百万円）や、設備関係支払手形の増加（8億26百万円）であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、70億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の増加（2億16百万円）であります。

この結果、負債合計は198億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億84百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、268億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億32百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（13億65百万円）、非支配株主持分の増加（2億36百万円）、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の増加（2億16百万円）、剰余金の配当による減少（6億30百万円）であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,713,825	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,713,825	19,713,825	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	19,713,825	-	1,747,139	-	4,733,086

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,652,700	196,527	-
単元未満株式	普通株式 55,025	-	-
発行済株式総数	19,713,825	-	-
総株主の議決権	-	196,527	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	6,100	-	6,100	0.03
計	-	6,100	-	6,100	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,542,223	4,875,121
売掛金	303,932	202,736
売上預け金	<sup>1</sup> 586,008	<sup>1</sup> 1,066,969
たな卸資産	2,227,341	2,435,758
関係会社寄託金	<sup>2</sup> 1,900,000	-
その他	1,700,109	2,233,451
流動資産合計	11,259,614	10,814,038
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	6,762,179	7,886,447
遊戯機械(純額)	17,407,579	19,525,485
その他(純額)	1,871,638	2,145,581
有形固定資産合計	26,041,397	29,557,514
<b>無形固定資産</b>		
のれん	180,482	337,098
ソフトウェア	569,028	604,359
その他	5,670	4,302
無形固定資産合計	755,181	945,759
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び差入保証金	3,942,039	4,055,824
その他	<sup>3</sup> 1,330,492	<sup>3</sup> 1,373,203
投資その他の資産合計	5,272,532	5,429,027
固定資産合計	32,069,111	35,932,302
資産合計	43,328,726	46,746,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,054,281	1,828,314
1年内返済予定の長期借入金	1,143,140	707,365
未払費用	1,798,355	2,545,286
未払法人税等	1,126,675	1,028,645
賞与引当金	370,541	669,058
役員業績報酬引当金	77,001	87,518
閉店損失引当金	25,570	22,171
設備関係支払手形	1,574,250	2,400,342
その他	3,831,106	3,564,614
流動負債合計	11,000,924	12,853,316
固定負債		
長期借入金	5,488,432	5,705,349
退職給付に係る負債	285,865	269,996
資産除去債務	460,447	483,528
その他	473,198	581,496
固定負債合計	6,707,944	7,040,371
負債合計	17,708,868	19,893,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,773,715	4,770,075
利益剰余金	19,159,207	19,894,261
自己株式	17,035	11,063
株主資本合計	25,663,026	26,400,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,047	23,789
為替換算調整勘定	251,179	34,240
退職給付に係る調整累計額	150,064	135,099
その他の包括利益累計額合計	377,197	145,550
新株予約権	94,436	121,670
非支配株主持分	239,591	476,120
純資産合計	25,619,857	26,852,652
負債純資産合計	43,328,726	46,746,340

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	47,312,594	52,706,659
売上原価	42,291,762	45,548,254
売上総利益	5,020,832	7,158,405
販売費及び一般管理費	3,087,729	3,613,462
営業利益	1,933,102	3,544,942
営業外収益		
受取利息	31,172	26,321
為替差益	-	330
固定資産売却益	9,954	7,012
預り金受入益	-	64,038
その他	32,558	37,828
営業外収益合計	73,685	135,532
営業外費用		
支払利息	178,757	200,099
為替差損	21,082	-
固定資産売却損	28,733	229,577
その他	26,261	32,323
営業外費用合計	254,834	462,000
経常利益	1,751,952	3,218,474
特別利益		
受取保険金	1 48,971	-
特別利益合計	48,971	-
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	52,187	22,171
減損損失	2 115,190	2 374,418
災害による損失	3 28,017	-
店舗閉鎖損失	54,823	66,174
特別損失合計	250,219	462,763
税金等調整前四半期純利益	1,550,705	2,755,710
法人税、住民税及び事業税	1,259,643	1,581,993
法人税等調整額	373,963	174,521
法人税等合計	885,679	1,407,472
四半期純利益	665,025	1,348,238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,190	17,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,835	1,365,629

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	665,025	1,348,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	257
為替換算調整勘定	305,700	235,696
退職給付に係る調整額	12,426	14,965
その他の包括利益合計	293,620	250,405
四半期包括利益	371,405	1,598,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,021	1,597,276
非支配株主に係る四半期包括利益	13,616	1,367

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したイオンファンタジーベトナム(AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.)を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 関係会社寄託金

余剰資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
投資その他の資産	2,947千円	2,857千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「平成28年熊本地震」による固定資産等に対する損害保険金であります。

2. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	8	11,578
		中国	3	37,617
		マレーシア	3	10,904
		タイ	5	44,558
	その他	中国	1	2,841
その他	遊戯機械	国内	-	7,689
合計			19	115,190

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	104,659
遊 戯 機 械	7,689
有 形 固 定 資 産 そ の 他	2,841
合 計	115,190

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	地 域	店舗数	金額（千円）
店 舗	建 物 等	国内	26	43,538
		中国	16	103,686
		マレーシア	9	37,288
		タイ	10	165,040
そ の 他	遊 戯 機 械	マレーシア	-	6,375
	そ の 他	中国	-	18,489
合 計			61	374,418

減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	337,159
遊 戯 機 械	17,554
有 形 固 定 資 産 そ の 他	19,703
合 計	374,418

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

3. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
たな卸資産廃棄損	4,127千円
固定資産除却損	2,576
固定資産修繕費等	14,855
その他	6,457

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	4,836,988千円	5,291,083千円
のれんの償却額	31,530	33,915

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

平成28年4月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	295,398千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月9日
配当の原資	利益剰余金

平成28年10月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	295,495千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年11月2日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）

1. 配当金支払額

平成29年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,252千円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月1日
配当の原資	利益剰余金

平成29年10月4日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,322千円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年11月1日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,071,655	4,916,490	2,324,448	47,312,594	-	47,312,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,646	-	-	1,646	1,646	-
計	40,070,008	4,916,490	2,324,448	47,310,947	1,646	47,312,594
セグメント利益又は損失 ( )	2,189,112	112,501	143,508	1,933,102	-	1,933,102

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント19,267千円、「中国」セグメント40,459千円、「アセアン」セグメント55,463千円の減損損失を計上しております。



当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,372,334	6,101,945	3,232,379	52,706,659	-	52,706,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,901	-	-	222,901	222,901	-
計	43,595,235	6,101,945	3,232,379	52,929,560	222,901	52,706,659
セグメント利益又は損失 ( )	3,636,689	66,767	21,542	3,548,379	3,437	3,544,942

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「中国事業」「アセアン事業」の組織体制を変更したことに伴い報告セグメントを従来の「海外事業」セグメントから、「中国事業」及び「アセアン事業」のセグメントに区分しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント43,538千円、「中国」セグメント122,176千円、「アセアン」セグメント208,703千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円65銭	69円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	662,835	1,365,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	662,835	1,365,629
普通株式の期中平均株式数(株)	19,697,511	19,707,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円53銭	69円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,755	70,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### ( 剰余金の配当 )

第22期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月4日に、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを取締役会決議しました。

(1)配当金の総額	315,322千円
(2)1株当たりの金額	16円00銭
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。